

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅賀 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大谷 英也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 03-5842-5033

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	496	9.9	△92	—	△97	—	△238	—
20年3月期第2四半期	451	23.2	△177	—	△182	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7,419.42	—
20年3月期第2四半期	△5,393.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,201	1,110	91.3	34,157.01
20年3月期	1,463	1,347	91.2	41,576.43

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,096百万円 20年3月期 1,334百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,154	14.6	8	—	11	—	△125	—	△3,893.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 32,108株 20年3月期 32,108株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9株 20年3月期 9株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 32,099株 20年3月期第2四半期 32,099株

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の連結売上高は496,771千円(前年同期比9.9%増)、営業損失は92,472千円(前年同期は営業損失177,275千円)、経常損失は97,063千円(前年同期は経常損失182,426千円)、四半期純損失は238,156千円(前年同期は四半期純損失173,128千円)となりました。

このうち、モバイル事業分野におきましては、売上高は182,119千円(前年同期比2.4%増)、営業損失は22,180千円(前年同期は営業損失20,597千円)、ソリューション事業分野におきましては、売上高は314,652千円(前年同期比14.8%増)、営業損失は70,292千円(前年同期は営業損失155,678千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債の増減

当第2四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比262,500千円減少の1,201,157千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比24,735千円減少の91,136千円、純資産は前連結会計年度末比237,765千円減少の1,110,020千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比124,473千円減少の659,101千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66,819千円となりました。

これは主に、売上債権の減少130,010千円、のれん償却額31,546千円、減損損失157,730千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失236,369千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は191,292千円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出200,000千円、投資有価証券の取得による支出8,000千円、無形固定資産の取得による支出4,296千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

のれん代相当の超過収益力を有する前提であった当社子会社が予算未達となった事や、原油高・金融危機に伴う環境悪化の中、主要顧客等による設備投資削減が想定される事から、当第2四半期末におけるのれんの残額全額を減損損失として計上することといたしました。

これにより、第2四半期連結累計期間における業績を勘案した結果、通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日平成20年10月31日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンスリース取引について

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による四半期連結貸借対照表への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,101	783,575
売掛金	185,547	315,558
原材料	1,172	6,221
仕掛品	8,525	15,628
その他	19,251	16,904
貸倒引当金	△32	△185
流動資産合計	1,073,567	1,137,702
固定資産		
有形固定資産	19,400	29,070
無形固定資産		
ソフトウェア	61,490	65,392
のれん	—	189,277
その他	1,103	1,152
無形固定資産合計	62,593	255,822
投資その他の資産	45,594	41,062
固定資産合計	127,589	325,954
資産合計	1,201,157	1,463,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,707	56,755
未払法人税等	5,467	7,273
賞与引当金	3,676	4,058
その他	34,285	47,784
流動負債合計	91,136	115,871
固定負債	—	—
負債合計	91,136	115,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,236,248	△1,998,092
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,096,405	1,334,561
少数株主持分	13,614	13,223
純資産合計	1,110,020	1,347,785
負債純資産合計	1,201,157	1,463,657

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	496,771
売上原価	311,229
売上総利益	185,541
販売費及び一般管理費	278,014
営業損失(△)	△92,472
営業外収益	
雑収入	718
その他	227
営業外収益合計	945
営業外費用	
たな卸資産評価損	4,732
その他	804
営業外費用合計	5,536
経常損失(△)	△97,063
特別利益	
投資有価証券売却益	21,233
貸倒引当金戻入額	185
その他	991
特別利益合計	22,410
特別損失	
固定資産除却損	2,824
固定資産売却損	1,160
減損損失	157,730
特別損失合計	161,715
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,369
法人税、住民税及び事業税	1,396
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,396
少数株主利益	390
四半期純損失(△)	△238,156

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,369
減価償却費	14,158
のれん償却額	31,546
固定資産除却損	2,824
固定資産売却損益(△は益)	1,160
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△382
受取利息及び受取配当金	△227
持分法による投資損益(△は益)	804
売上債権の増減額(△は増加)	130,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,151
減損損失	157,730
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,048
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,795
その他	2,496
小計	68,081
利息及び配当金の受取額	144
法人税等の支払額	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△409
無形固定資産の取得による支出	△4,296
無形固定資産の売却による収入	183
投資有価証券の取得による支出	△8,000
投資有価証券の売却による収入	21,400
その他	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,473
現金及び現金同等物の期首残高	783,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,101

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当グループは、当第2四半期連結累計期間において、238,156千円の四半期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間を含め過去4期にわたり連結純損失の状況にあります。

当該状況により、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年6月に経営陣を刷新のうえ、以下のとおり事業再建策を実施し、収益構造を再構築し安定した経営基盤を確立し、当期においては営業黒字、来期以降は確実に最終黒字を達成すべく邁進することとしております。

事業再建策の骨子といたしましては、①当社及び当社子会社を含めた全般的な見直しによる低採算事業・プロジェクトの整理・統合を行い、当社の基盤ビジネスである交通・飲食店向けサービスの強化と成長が期待できるメタデータ事業への集中投資による収益基盤の安定化、②前記①に伴う組織・人員の適正化を図る中での固定費削減、③管理部門の体制・システム刷新と内部統制の強化によるリスク・収益性・予実管理機能の強化、④固定資産の全般的見直しによる整理、であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	182,119	314,652	496,771	—	496,771
営業費用	204,299	384,944	589,244	—	589,244
営業損失	22,180	70,292	92,472	—	92,472

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	53,091	10,197	63,288
II 連結売上高(千円)	—	—	496,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.0	12.7

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国

(1) アジア・・・台湾

(2) 北米・・・米国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		451,827	100.0
II 売上原価		369,555	81.8
売上総利益		82,272	18.2
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬	64,864		
2 給与手当	45,451		
3 賞与引当金繰入額	1,750		
4 支払手数料	39,548		
5 のれん償却費	43,024		
6 その他	64,909	259,548	57.4
営業損失		177,275	△39.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	144		
2 雑収入	322	467	0.1
V 営業外費用			
1 持分法による投資損失	5,457		
2 その他	160	5,617	1.2
經常損失		182,426	△40.4
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	124		
2 子会社整理損失引当金戻入益	4,844		
3 保険解約戻入益	1,332		
4 持分変動に伴うみなし売却益	928	7,230	1.6
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	828		0.2
税金等調整前中間純損失		176,024	△38.9
法人税、住民税及び事業税	1,631		
法人税等調整額	—	1,631	0.2
少数持主損失		4,528	1.0
中間純損失		173,128	△38.2

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△176,024
減価償却費	12,359
のれん償却額	43,024
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△124
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,884
受取利息及び受取配当金	△144
持分法による投資損失	5,457
有形固定資産除却損	828
持分変動に伴うみなし売却益	△928
売上債権の増減額(増加:△)	108,655
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,853
その他流動資産の増減額(増加:△)	808
仕入債務の減少額	△28,075
その他流動負債の増加額	△28,947
その他	2,949
小計	△60,131
利息及び配当金の受取額	144
法人税等の支払額	△4,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,090
無形固定資産の取得による支出	△28,214
敷金・保証金の払戻しによる収入	272
その他	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△101,990
V 現金及び現金同等物の期首残高	991,884
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	889,894

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	177,811	274,016	451,827	—	451,827
営業費用	198,408	430,694	629,102	—	629,102
営業損失	20,597	155,678	177,275	—	177,275

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。